

安全・安心が持続可能な河川管理のあり方
検討委員会の検討状況について

平成 1 8 年 1 月 2 3 日

安全・安心が持続可能な河川管理のあり方検討委員会

設立趣旨

1．目的

平成16年度は、梅雨前線による新潟や福井での県管理河川の破堤による災害、台風23号による円山川、由良川等における破堤、氾濫など、全国各地で豪雨災害が頻発した。

これら一連の豪雨災害を受けて、河川分科会に「豪雨災害対策総合政策委員会」を置き、課題と対応方策について議論したが、その中で、防災施設の機能の維持管理の充実のため、限られた予算と管理体制の中で効率的に維持管理を充実させていくことが重要であり、維持管理内容等を明確化して、確実に実施することなどの施策が必要であることが提言された。

今年度も、9月の台風14号によって、宮崎県を中心とする九州地方の多くの河川で計画高水位、危険水位を超える出水となり、直轄河川の破堤はまぬがれたものの、県管理河川を中心として多くの浸水被害が発生した。

これを受けて、現在、河川局内に「大規模降雨災害対策検討会」を設置し洪水氾濫時における被害最小化策のあり方について提言を得ることとしている。

このような、近年の集中豪雨による破堤等の災害発生を踏まえると、国民生活の「安全・安心」を実現・維持するためには、日常管理はもとより危機管理の観点からも、一層の安全・安心を確保するため、効果的・効率的で的確な河川管理を行っていくことが不可欠である。

一方、社会的なニーズが多様化する中で、さらに、不法投棄等の不法行為への対応、住民やNPO等との連携等の社会的な要請に応えていくこと、さらには、河川管理においても、わかりやすく情報提供を行うことにより、目に見える、安心感の高い河川管理の実施も求められている。

このようなことを踏まえ、学識者等による委員会を設け、幅広く今後の河川管理のあり方と、その具体的な実現方策としての河川管理方針・河川管理計画のあり方について、提言を得る。

2．主な検討事項

- ・河川管理の水準はどこにおくべきか
- ・河川管理における危機管理はどうあるべきか
- ・河川管理における住民やNPO等との役割分担はどうあるべきか
- ・河道・施設管理と河川環境の保全との調和をどう考えるべきか
- ・地域に根づいた河川管理はどうあるべきか
- ・あるべき河川管理を実現する具体的な手法はいかにあるべきか

3．委員会の構成等

構成は別紙のとおり。年度内に提言を得る。

(別 紙)

委員構成表

きし 岸	ゆうじ 由二	慶應義塾大学経済学部教授
きのした 木下	しげお 恵夫	新潟県土木部長
こばやかわ 小早川	みつお 光郎	東京大学法学部教授
○ こんどう 近藤	とおる 徹	(財)水資源協会理事長
さくらい 櫻井	けいこ 敬子	学習院大学法学部教授
ざんま 残間	りえこ 里江子	(株)キャンディット・コミュニケーションズ 代表取締役会長
しかた 志方	としゆき 俊之	帝京大学法学部教授
なかがい 中貝	むねはる 宗治	兵庫県豊岡市長
ふくおか 福岡	しょうじ 捷二	中央大学研究開発機構教授
みくりや 御厨	たかし 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授

敬称略、五十音順
○印は委員長

委員会の全体スケジュール

第1回 12月22日(木) 10:00~12:00

現状と課題及び論点の整理について審議

平成18年1月13日(金) 10:00~15:00

国管理河川及び都道府県管理河川について現地視察

第2回 2月6日(月) 10:00~12:00

具体的な施策について審議

- ・河川管理の基準
- ・河川管理方針、河川管理計画
- ・大規模豪雨等の危機事態発生への対処

第3回 2月28日(火) 10:00~12:00

具体的な施策について審議

- ・住民やNPO等との協働による日常管理の展開
- ・地域に根づいた河川管理
- ・河道・施設管理と河川環境の保全・河川利用との調和

第4回 3月28日(火) 13:00~15:00

総合的な提言(案)について審議

平成18年度以降

現場の河川管理に反映

河川管理にかかる検討の枠組み

河川管理の課題

豪雨災害対策総合政策委員会の提言

- ・集中豪雨の多発と河川管理施設の適切な維持管理の重要性
- ・河川管理施設の増加、財政状況等から効果的・効率的な河川管理の必要性

大規模降雨災害対策検討会における検討

- ・長時間にわたり高水位が継続する洪水に対する計画・管理、およびこれに伴う内水被害への対応はいかにあるべきか
- ・都市部における時間雨量100mmを超える集中豪雨に対する対応はいかにあるべきか 等

近年の社会的背景

- ・不法占用、不法投棄など跡を絶たない不法行為への対応の必要性
- ・住民やNPO等との連携による河川管理への社会的な要請の高まり

安全・安心が持続可能な河川管理のあり方検討委員会

○今後の河川管理のあり方を検討

- ・河川管理の水準
- ・河川管理における危機管理
- ・河川管理における住民やNPO等との連携
- ・河道・施設管理と河川環境の保全との調和

○地域特性に即した河川管理のあり方

- ・河川管理方針、河川管理のあり方
- ・河川管理基準の枠組み



学識者等を含む「河川維持管理技術検討会」において別途技術検討

- ・ゲート、ポンプ等の河川管理施設の管理のあり方



学識者等を含む、「ゲート設備の効果的な維持管理方策に関する検討会」、「ポンプ設備の維持管理効率化検討会」において別途技術検討

○治水機能の維持により、国民生活の水害に対する継続的な安全・安心が実現